

地方企業に社外取締役紹介

ヘッドハンティング大手のサーチファーム・ジャパン(本社・東京都千代田区、武元康明社長)は、社外取締役紹介専任チームを立ち上げた。法務省法制審議会が検討している社外取締役義務化の動きを受けて企業経営を透明化し、コーポレート・ガバナンス(企業統治)に対する動きが広がる中、特

サーチファーム・ジャパン

に地方企業に社外取締役を紹介する。「基本的に非常勤であるため発掘した都市部の人材を地方企業に紹介し、地方企業の活性化、シニア層の雇用創出につながる(同社)という。2012年中に100人の紹介を目指す方針だ。サービスは、大企業から中小企業まで、会社の規模や業種にかかわらず適

活性化、雇用創出へ100人

任者を紹介する。指名スカウトなど、ヘッドハンティングサービスによる紹介にも別途応じる。

同社によると、「地方企業から地元企業間の関係性が高く、適任者の獲得が困難だとの相談もきている」ほか、「社外取締役の実効性を高めるため、より独立性の強化や、選任方法として第三者がかかわることが望ましいとの認識も高まっている」という。

こうした地方企業の需要に対応するため、地元に根付いた税理士法人や監査法人、コンサルティング会社との業務提携も検討、首都圏に限らず地方企業からの依頼にも対応する。既に、金沢市のコンサルティングファーム「スタートアップホールディングス」と業務提携を結んでいる。